

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F139110110504	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
大学名	高知大学	設置区分	国立	事業計画名	「地域課題解決×DX」に資する高知大学理工系修士課程改革を通じた地域変革の拠点形成プロジェクト
学校種	大学	都道府県	高知		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	理工学部情報科学科においてR7から3年次編入学定員10人増員に向けた概算要求手続き（他学部からの定員移行） 修士課程理工学専攻における入学定員5人増に向けた概算要求手続き	令和7年度の概算要求により、大学院総合人間自然科学研究科理工学専攻5人増員（純増）及び理工学部情報科学科3年次編入学定員10人増員（人文社会科学部人文社会科学科及び医学部看護学科からの編入学定員移行）の手続きを完了した。 このことにより、令和7年度から、「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」の15人の募集人員で実施、及び理工学部情報科学科12人による編入学の実施が可能となる。	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①朝食キャンパスにおいて、情報科学棟Ⅱを新築するための設計等を行う。 ②理工学専攻にて「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」実施のための高性能計算システムを構築する。 ③「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」実施に向けた教員採用手続き（3人） ④理工学専攻において、技術職員採用手続き（1人）	「高性能計算システム」について、GPU等の資材の入手が困難であることから、入札手続き等を延期し、令和6年度はその準備期間とするよう、計画変更申請を行い、R7.2.21に承認を受けた。そのため、令和7年度（②）及び令和8年度（④）の計画を以下のとおり変更した。なお、「高性能計算システム」は、「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」の教育課程上、2年次に主に使用するシステムであるため、令和7年度の学生教育に支障は生じない。 ①朝食キャンパスにおいて、情報科学棟Ⅱを新築するための設計等を行う。 ②理工学専攻にて「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」実施のための高性能計算システムを構築するに向けた入札等準備を行う。（R7.2.21） ③「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」実施に向けた教員採用手続き（3人） ④理工学専攻において、技術職員採用手続き（1人）		
令和7年度	大学院総合人間自然科学研究科理工学専攻10人→15人（5人増員） 理工学部情報科学科3年次編入学定員2人→12人（10人増員）	大学院総合人間自然科学研究科理工学専攻10人→15人（5人増員） 理工学部情報科学科3年次編入学定員2人→12人（10人増員）	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」開設・実施する。 ②朝食キャンパスにおいて、情報科学棟Ⅱを新築する。 ③朝食キャンパスにおいて、情報科学棟を改修する。 ④理工学専攻にて「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」実施のための高性能計算システムを構築（R7.2.21承認） ※高性能計算システム構築後、保守・維持を行う。（R8.2.26承認）	①「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」開設・実施。 ②朝食キャンパスにおいて、情報科学棟Ⅱを新築。 ③朝食キャンパスにおいて、情報科学棟を改修。 ④理工学専攻にて「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」実施のための高性能計算システムを構築		
令和8年度	修士課程理工学専攻における入学定員10人増に向けた概算要求手続き		令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	①「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」実施する。 ②高性能計算システム構築後、保守・維持を行う。			
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	①「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」実施する。 ②高性能計算システム構築後、保守・維持を行う。			
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	①「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」実施する。 ②高性能計算システム構築後、保守・維持を行う。			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	①「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」実施する。 ②高性能計算システム構築後、保守・維持を行う。			
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	①「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」実施する。 ②高性能計算システム構築後、保守・維持を行う。			
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
	①「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」実施する。 ②高性能計算システム構築後、保守・維持を行う。			
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
	①「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」実施する。 ②高性能計算システム構築後、保守・維持を行う。			
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。
	①「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」実施する。 ②高性能計算システム構築後、保守・維持を行う。			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	高知大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、ブルダウンドで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等」の設置等という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。
- ⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）
- ⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。
- ⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、令和7年度の取組の状況についてブルダウンドで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
すべての項目が要件を満たしている												

①～⑭の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬、⑭については、現在の状況をブルダウンドより選択してください。

申請要件⑬、⑭について	現在の状況
⑬文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>本学では、高知県との間で、「高知県と高知大学の意見交換会」を定期的に開催しており、高大接続（高等学校における地域活性化の取り組みに対する支援等も含む。）、大学教育を通じた地域活性化に向けた連携、大学卒業時における地域定着、地域定着に向けた経済的支援等、情報系分野に限らず多岐にわたる課題等に協働して取り組む体制を構築している。また、地域定着に向けた経済的支援等、情報系分野に限らず多岐にわたる課題等に協働して取り組む体制を構築している。また、全学組織である次世代地域創造センターに地域DX共創部門を設け、地域の自治体やコミュニティのDXの推進に向けた事業等を推進している。</p> <p>理工学分野の人材育成に関しては、外部評価委員会として「運営委員会」を設け、高知県内の教育界（高等学校関係者）、産業界（高知県工業会等）、卒業生等の参画の下、PDCAサイクルを構築している。高知県内の情報系専修学校の評価委員などを通じて、アカデミアの視点からの専修学校のカリキュラムの高度化等を担うことで、地域社会の情報人材のすそ野拡大等の役割も担っている。</p>	<p>「高知県と高知大学の意見交換会」（学長・理事及び高知県知事等で構成）において、令和6年度から引き続き、若年人口の県内定着に向けた県内大学との連携等について意見交換を行い、大学卒業時における地域定着のための協力体制等について確認した。また、「国立大学法人高知大学と高知県教育委員会との連携協議会」（学長・理事及び高知県教育長等で構成）において、本学と高知県教育委員会の間のDXハイス쿨の協力体制について確認した。</p> <p>次世代地域創造センターに設置している地域DX共創部門では、デジタル技術を活用した仕組み創出のために学習企画、教育開発、場の提供などを行っている。令和7年度においても、「Kochi-PBLゼミ」を開催し生成AIの活用方法に関する講演やパネルディスカッションを行った。さらに、地域DX共創部門は、ビジネスアイデアを考えるワークショップ「旭食品DX人材育成研修（あさひワークショップ2025）」（令和8年2月14日9:30-17:00、開催場所：高知大学、参加者：企業18名、教育関係者15名（高校教員8名、高知大教員7名）、学生19名（高校生14名、大学生5名））を実施し、本学IDD教育プログラムの教員および学生も協力した。</p> <p>令和7年度から本学修士課程に開設した「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム（IDD教育プログラム）」において、必修科目「(SRU×地域)DX特論」を、次世代地域創造センター・地域DX共創部門と連携して開講した。本授業は、「地域を支え地域を変えることができる大学」として地域の課題に向き合い、デジタル分野を活かして、課題解決に柔軟に対応できる力を養うことを目的とする。産業、自治体等と連携し、地域を支えるDXの現状、今後について幅広い知見が得られるように、実務経験を有する講師によるオムニバス形式の授業として実施した。実務経験を有する講師として、高知県デジタル政策課の職員をはじめ、一般社団法人まるごとデジタル、高知機型工業株式会社、合同会社AcherMake、日本マイクロソフト株式会社、富士通株式会社の方にご担当いただいた。</p> <p>外部のステークホルダーや有識者との意見交換の場として、「理工学部運営委員会」を対面形式で開催した。本委員会では、理工学部、理工学専攻（修士課程）、応用自然科学専攻（博士課程）の教育研究活動、広報展開、キャリア教育およびリカレント教育に関する意見や要望を収集した。</p> <p>また、「理工学部後援会役員会」を開催し、学部への要望事項等について、後援会役員の方々と意見交換を行った。</p> <p>高知開成専門学校において、年度末に以下の3専門委員会において本教育プログラムの教員が委員長を務め、アカデミアの視点からの専修学校のカリキュラムの高度化等を担うことで、地域社会の情報人材のすそ野拡大等の役割を果たした。</p> <p>教育課程編成委員会（工業専門課程） IT人材育成課程におけるカリキュラム編成状況の確認や実施状況についての確認・検討 学校関係者評価委員会 高知開成専門学校の学校運営に関する自己評価報告書の確認や学校運営に関する確認</p>	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>高知大学理工学部情報科学科と高知大学総合情報センターの教員が中心となって高知県教育委員会と連携した「中山間地域の小規模校の遠隔教育導入を支援する高度情報技術の開発」プロジェクトにより、中山間過疎地域に導入された遠隔合同授業における研究授業を対象として、ネットワークを通じた遠隔非同期による研究授業レビュー支援システムを提案するなど、初等中等教育における情報系分野での地域との連携実績がある。また、全学の理工学系分野の教員が参画し、様々な科学実験の面白さ、身の回りの自然の不思議さを追求する楽しさ、物作りに打ち込む充実感を感じられる体験ができる「青少年のための科学の祭典」などのイベントを毎年企画・実施するなど、理工学系全体としても、初等中等教育との連携実績は豊富である。また、理工学部は県内外から出前授業の依頼が毎年あり、出前授業の実績も十分にある。</p> <p>本事業によって導入される計算資源は、AI・データサイエンス研究にも使用されている高度で実践的なものである。その計算資源を高知県内の初等・中等教育におけるAI・データサイエンス教育に対して提供し学問的・技術的にサポートする取り組みを計画している。また、県内の初等・中等教育における計算機を利用した体験学習等のための計算機実習室等の場所の提供、出前授業のさらなる充実などの取り組みも併せて計画している。</p>	<p>令和7年度に高校生を対象にした高大連携事業および模擬授業を以下のように実施した。</p> <p>【高大連携事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「高校生のためのおもしろ科学講座」（令和7年8月5、8日、開催場所：高知大学）参加者：県内の高校生32名。 ・「自然科学概論」（令和7年7月12、13、19日、開催場所：高知大学）参加者：県内の高校生10名 <p>【模擬授業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校名：倉敷高等学校（対象：1年生）、題名：3Dディスプレイと研究紹介、参加人数：20名（うち女子2名）。（令和7年7月10日13時00分-14時00分、実施場所：高知大学理工学部 情報科学棟2階 計算機実習室。） ・学校名：津山県東高等学校（対象：1年生）、題名：AIと楽しくつなごう～Google NotebookLMを使ってみよう～、参加人数：1部 5名、2部 5名（令和7年7月25日、授業形態：オンライン、1部 9:40-10:30、2部 10:40-11:30） ・学校名：雁正社高等学校（対象：1-3年生）、題名：暗号入門：たきよたはいたいいたんたきた、参加人数：17名（うち女子4名）（令和7年8月21日、実施場所：高知大学理工学部 情報科学棟2階 計算機実習室） ・学校名：高知高等学校（対象：1-3年生）、題名：ITエンジニアになろう+google trends検索解析、参加人数：17名、（令和8年3月16日、授業形態：オンライン、9:55-10:45） <p>【初等・中等教育機関との連携準備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度以降に高知県内の初等・中等教育機関へ提供する、AI・データサイエンス教育・研究用計算資源について、令和7年度中に導入を完了した。 ・令和8年度より、初等・中等教育機関と連携して実施するAI・データサイエンス・DX教育イベントに用いる予定の多目的室を備えた新棟を竣工した。 	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>理工学専攻では、社会人学生確保に向けて入学者選抜を実施している。本事業推進の中では、社会人向けに情報科学系のリカレント・リスクリングに向けた教育コンテンツ（「データサイエンス」、「計算機工学」、「数理情報科学」として提供することにより、大学院への入学を更に促進する計画である。また同パッケージをベースとして履修証明プログラム等の構築も図る計画であり、理工学専攻が持つ県内におけるリカレント教育拠点としての強化を図る。</p> <p>女子学生確保に向けては、高知県や中四国地域の女子中高生・高専生を対象として、理工学への興味促進、理工系の職業イメージの明確化、ひいては理系進路選択へのアピールを継続的に行う。実績のある取り組みでは高校生対象の「おもしろ科学講座」（直近の情報系の実績では、13人中7人の女子が参加）等を開講しており、「来ログラフィ」など受講生の関心の高いテーマを設定し、女子学生も含めて誘引を図っている。</p> <p>次に留学生確保に向けては、理工学関係の大学間協定校3校、理工学部局間協定校2校等を対象として、情報系分野における機能強化等を積極的に広報することにより、留学生獲得を推進する。支援体制としては、全学組織としてグローバル教育支援センターを設け、「アドバイザー教員制度」、「チューター制度」等を設け、修学支援・就職支援等を行っている。</p>	<p>【社会人学生確保】</p> <p>理工学専攻（修士課程）では、これまで社会人特別選抜を実施しており、本事業で開設する「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」においても、社会人学生の確保に向け社会人特別選抜を実施している。</p> <p>また、情報科学系のリカレント・リスクリング教育については、高度情報専門人材育成の観点から、社会人の大学院進学を促進することを目的として、履修証明プログラムの実施に向けた準備を進めてきた。しかし、生成AIの急速な進化を背景に、地元企業においては、より幅広い層を対象とした基礎的かつ実務に直結する教育ニーズが高くなっている。このため、大学院の授業を取り入れた履修証明プログラムに限定せず、基礎的・実務的な教育コンテンツも取り入れることで、多様なニーズに対応可能な履修証明プログラムへと改造し、令和9年度の実施とすることとした。</p> <p>【女子学生確保】</p> <p>主に、高知県の女子高校生に対して次のことを行った。情報科学・AI・データサイエンスへの興味促進、職業イメージの明確化、進路選択へのアピールを継続的に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進学相談会（令和7年6月4日 15:00-18:30） 会場者は、県内の高校生（1,2年生）参加者：理工学部全体で約10名（うち女子6名）。 ・学校訪問（令和7年6月6日14:50-16:30） 高知高校（1,2年生）場所：高知大学 参加者：17名（うち女子11名）。 ・「ものづくり企業と学生の交流会」（令和8年1月31日10:00-17:00、開催場所：高知県立福祉交流プラザ、主催：高知のものづくり企業と学生の交流会2025実行委員会、共催：高知大学次世代地域創造センター、高知ものづくりLABO、デルタ・カッパ・ガンマ・ソサエティ・インターナショナル(DKGG)ジャパンステイト、後援：高知県教育委員会） <p>企業が抱える課題を学生と一緒に考える「仕事創造アイデアソン」を実施、高知の企業（5社）と県内の学生（高校生・専門学校生・大学生等（うち女子高校生：33名、女子大学生9名、本学IDD教育プログラムの教員2名、学生3名）が参加。</p> <p>【留学生確保】</p> <p>本事業により採用した外国人教員は、CMSカレッジ・コクヤム物理学科の教員と共同研究を行っている。本カレッジから理工学部、IDD教育プログラム（修士課程）、応用自然科学専攻（博士課程）への留学生受け入れを推進するため、CMSカレッジ・コクヤム物理学科と部局間協定を締結した。協定締結にあたっては本カレッジを訪問し、本学の概要紹介に加え、理工学部、理工学専攻（修士課程）および応用自然科学専攻（博士課程）について説明を行った。特に、IDD教育プログラムへの進学を促すとともに、高知大学との研究交流や大学院留学への関心を高めることを目的とした広報活動を実施した。</p> <p>IDD教育プログラム（修士課程）学生募集ポスターを日本語学校へ発送し、WEBページを開設し広報展開を行った。その結果、IDD教育プログラム（修士課程）に入学者の研究内容に関して研究指導を希望する教員への相談が48件あり2名が入学した。</p>	<p>【社会人学生確保】</p> <p>地元企業におけるリカレント・リスクリング教育の主たるニーズは、中小企業が多いという地域特性や、生成AIの急速な進化を背景として、大学院レベルの高度な専門性よりも、比較的に実務に直結する教育内容への重心が移りつつあることが明らかとなった。このため、大学院教育をそのまま提供するのではなく、基礎的・導入的な教育コンテンツも取り入れ、高校教育や企業研修、県のデジタル人材育成施策等との地域連携を強化しつつ、多様なニーズに対応可能な幅広いリカレント教育の実現に向けて、履修証明プログラムの内容を見直し、改善を図ることとした。</p>

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	高知大学
-------------	-------	-----	------

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>大学間では、高知県内の高等教育機関の連携母体として「高知学長会議」を設け、本学・公立2大学・私立2大学1短期大学・1高等専門学校が参画しており、人材育成等を主たるテーマとして連携を推進しているほか、「高知県版地域連携プラットフォーム」の構築に向けても協議を行っている。</p> <p>3年次編入学定員増員（R7）を契機として、高等専門学校（当初は、四国内の高専から想定）との連携の深化を図る。近隣高専2校との情報交換では、「編入学定員増の情報伝われば、志願者は確実に増える」との意見が出ており、編入学生における学生教育、同学生の大学院進学後の研究指導等における連携についても協議を開始している。編入学生誘引に向けては、「研究室インターンシップ」を導入する。高専の「インターンシップ」科目に連動し、学生の研究室体験等を実施する。また今回導入する深層学習用GPUサーバやAI学習高性能計算サーバなどを活用した共同研究等についても協議を開始している。</p> <p>また、「バイオインフォマティクス特論」、「シミュレーション特論」等の科目では、先端的な研究にも触れることができるよう、同分野での一線級の研究者（国立遺伝学研究所・東北大学や近隣では徳島大学など）の参画を受け、授業を展開する。また、四国の5国立大学間では、大学等連携推進法人を構成しており、将来的には情報系においても、連携開設科目を通じた連携も視野に入れる。</p>	<p>高知学長会議（高知県内の国公私大学・短期大学・高等専門学校の長で構成）において、「高知県版地域連携プラットフォーム」の構築、「地域構想推進プラットフォーム」の構築について、協議を行った。令和7年9月には、産学官（団体の代表者等）を親会の構成員とする産学官の連携強化に向けた協議の場である「高知県若者応援産学官フォーラム」が設置された。今後の具体的な連携については、令和7年度に高知学長会議に教育や研究の分科会を設置し、教育連携分科会において教育連携に関する協議を開始するなどしている。</p> <p>中四国地方の高等専門学校（8校）における進路担当教員と、オンラインまたは対面により面談を行い、学生の進学状況やインターンシップに関する情報交換を行った。これを踏まえ、令和8年度から中国・四国地方の高等専門学校生を対象としたインターンシップを本格的に展開する予定である。なお、令和7年度においては、試行的に高知工業高等専門学校5年生向けに「研究室インターンシップ」を実施した（令和7年度9月1-5日9:00- 16:00、開催場所：高知大学、参加者：2名）。また、編入学生を誘引するため、編入学生に対する教育内容や大学院進学後の研究指導体制等について改めて検討した。具体的には、高等専門学校との連携を考慮した学部カリキュラムの見直しを行った。高等専門学校からの編入生が学部4年次において大学院の授業を早期履修できるようにカリキュラムを再編し、令和8年度から実施とした。特に、電気電子系出身の高等専門学校生についても幅広く受け入れることが可能となるよう配慮した。</p> <p>高知工業高等専門学校との連携を強化するため、教育研究交流に関する協定を締結した。本協定により、高知工業高等専門学校専攻科2年次の学生は、本教育プログラムの授業を無償で「早期履修」することが可能となる。これにより、高知工業高等専門学校と本学IDD教育プログラムとのシームレスな接続が実現し、地域における高度情報専門人材の育成が一層促進される。</p> <p>IDD教育プログラムにおいて、「バイオインフォマティクス特論」、「シミュレーション特論」、「深層学習特論」および「画像分析特論」の授業を実施した。先端的な研究にも触れることができるよう、当該分野において第一線で活躍する研究者（国立遺伝学研究所、公益財団法人名古屋産業科学研究所、東北大学、東京農工大学、順天堂大学、千葉大学、福井大学、九州大学、ならびに近隣大学として徳島大学、高知工科大学）の参画を得て、授業を展開した。</p> <p>愛媛大学が実施する「四国型次世代科学技術チャレンジプログラム」（SHIN-GS）に参画した（参画大学：徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、松山大学、岡山理科大学獣医学部）。参画大学間で協議を進めながら、高校生を中心とした受講生の課題研究を受け入れる体制を構築した。</p> <p>「半導体人材育成拠点形成事業」（enSET）として実施される「中四国半導体人材育成加速プログラム—中四国VISTA」（拠点校：広島大学、連携校：岡山大学、山口大学、愛媛大学）に、参画校として本学も参画する。</p>	

大学名	高知大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）	本事業対象となる学部等の個数	1
-----	------	------	---------------------------	----------------	---

1. 本事業対象となる情報系組織の状況

1-3. 学士課程

<内訳>

(1)	改組組織名	理工学部 情報科学科
-----	-------	------------

[illegible]

大学名	高知大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

2.情報系組織の状況

2-1. 博士課程

[illegible]

大学名	高知大学	改組内容	研究科等の設置・増員＋学部等の設置・増員（一般枠）
-----	------	------	---------------------------

3.大学全体の状況

3－3.学士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分		小区分	項目	単位																		
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,075	1,079	1,079																
		入学者数	人	1,121	1,122	1,118																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員（A）	人	1,075	1,079	1,079	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	1,121	1,122	1,118	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.04	1.04	1.04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員（C）	人	4,520	4,524	4,528																
		編入学定員	人	35	31	31																
		在籍者数（D）	人	4,945	4,989	4,993																
		編入学者数	人	70	72	76																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.09	1.10	1.10																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	2,007.283	2,133.115																	

特記事項

「2.情報系組織の状況」卒業者数等について、学士課程は理工学部情報科学科について、修士課程は総合人間自然科学研究科理工学専攻修士課程は「情報科学・データサイエンス・DX教育プログラム」について、博士課程は総合人間自然科学研究科応用自然科学専攻の情報系コースについて記載している。 「その他の学期」入学定員について、「0」人とは、応用自然科学専攻（博士課程）の秋入学若干名を意味している。
--